

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成25年3月15日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部課長 太田 健一

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部課長 太田 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日	自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日	自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日
売上高	(千円)	8,881,404	10,199,693	13,754,520
経常利益	(千円)	558,438	599,017	159,701
四半期純利益又は当期純利益	(千円)	301,886	357,304	42,438
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	326,976	422,550	84,474
純資産額	(千円)	1,930,614	2,067,025	1,668,177
総資産額	(千円)	8,963,346	10,561,342	6,943,453
1株当たり四半期純利益又は当期純利益	(円)	101.45	120.89	14.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	21.5	19.5	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,351	1,491,965	374,761
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	267,196	333,416	803,049
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	917,354	217,989	18,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,310,806	2,561,983	1,185,377

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	280.15	201.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、領土問題による日中間の緊張の高まりにより、一時的な経済的混乱に見舞われましたが、政権交代後、新政権が提示した積極的な金融緩和策を受け、円安株高が大きく進行し、景気回復への期待が膨らんでおります。一方で円安によるエネルギーコストの上昇や消費税増税等、企業にとっての利益圧迫要因は引き続き存在し、経営は予断を許さない状況にあります。

当社グループが位置する印刷業界におきましては、企業の広告宣伝需要は徐々に回復してきたものの、デジタル化の波に合わせ、宣伝手法が紙媒体から電子媒体へ移行し始めております。消費者の動向を的確に捉え、新しい提案により広告需要を取り込む活動が必要な状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、チラシにとどまらない多様な販促手法の提案による受注拡大を目指すとともに、年賀状印刷受注増加に対応すべく事業の運営に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,199百万円（前年同四半期比1,318百万円増）となりました。

利益につきましても、年賀状の販売が好調に推移した結果、営業利益は573百万円（前年同四半期比17百万円増）、経常利益は599百万円（前年同四半期比40百万円増）、四半期純利益につきましてもは357百万円（前年同四半期比55百万円増）と、それぞれ増益となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、新規営業の強化や、既存クライアントとの取引拡大の推進を行った結果、当事業の売上高は5,344百万円（前年同四半期比231百万円増）となりました。

また、利益につきましては、外注費削減を中心に損益管理を徹底したことにより、営業損失は102百万円（前年同四半期の営業損失は173百万円）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、パック年賀状の取扱件数が496万パックと前年同四半期比295万パックの大幅増加となり、名入れ年賀状の取扱件数につきましては、日本郵便株式会社の受注が伸び、前年同四半期比6万件増加の133万件となったことから、当事業の売上高は4,831百万円（前年同四半期比1,085百万

円増)と、増収となりました。

利益につきましては、営業利益は844百万円(前年同四半期比21百万円減)となりました。

(その他)

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行った結果、売上高は24百万円(前年同四半期比1百万円増)、営業損失は4百万円(前年同四半期の営業損失は5百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,617百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1,376百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1,629百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は8,494百万円となり前連結会計年度末に比べ3,219百万円増加しました。これは主に年賀状印刷事業の仕入に伴う支払手形及び買掛金が2,200百万円増加したこと、長期借入金が425百万円増加したこと、未払法人税等が162百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は2,067百万円となり前連結会計年度末に比べ398百万円増加しました。これは主に利益剰余金が333百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,376百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,491百万円(前年同四半期は28百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の増加が1,630百万円、たな卸資産の増加が45百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、仕入債務の増加が2,200百万円、税金等調整前四半期純利益が591百万円、減価償却費が198百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は333百万円(前年同四半期は267百万円の支出)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が351百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は217百万円(前年同四半期は917百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純減額が300百万円、長期借入金の返済による支出が370百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、長期借入れによる収入が940百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは当第2四半期連結累計期間における研究開発活動として、連結子会社である味香り戦略研究所と共に、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動により、測定の基準となるデータベースの作成などを実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第2四半期連結累計期間における研究開発費は0百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他の事業においては特記すべき事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、年賀状印刷事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

これは、主に日本郵便株式会社からの年賀状印刷に関する売上増加によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	3,060,110	3,060,110		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日		3,060,110		411,920		441,153

(6) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社実力養成会	札幌市白石区本通6丁目南5番1号	783	25.59
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	140	4.57
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	140	4.57
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.27
小松印刷株式会社	香川県高松市香南町由佐2100-1	100	3.27
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	97	3.19
志田 秋子	札幌市厚別区	78	2.55
日藤ホールディングス株式会社	札幌市中央区北3条西14丁目2	70	2.29
東京インキ株式会社	東京都北区王子1丁目12-4号	63	2.06
奥山 祐三	神奈川県茅ヶ崎市	50	1.63
計		1,621	52.99

(注) 当社は自己株式104,521株(3.42%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000		権利内容になんら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,952,000	2,952	同上
単元未満株式(注)	普通株式 4,110		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,060,110		
総株主の議決権		2,952	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式521株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	104,000		104,000	3.42
計		104,000		104,000	3.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年8月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,377	2,561,983
受取手形及び売掛金	1,419,440	3,049,042
有価証券	21,976	-
商品及び製品	5,384	5,073
仕掛品	26,262	1,755
原材料及び貯蔵品	464,733	534,819
その他	106,180	465,660
貸倒引当金	25,280	9,708
流動資産合計	3,204,076	6,608,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	720,236	720,208
土地	972,492	1,011,877
その他(純額)	1,031,525	1,065,213
有形固定資産合計	2,724,255	2,797,299
無形固定資産		
その他	144,566	181,071
無形固定資産合計	144,566	181,071
投資その他の資産		
投資有価証券	506,027	599,841
関係会社株式	18,144	18,928
その他	374,347	384,376
貸倒引当金	27,964	28,801
投資その他の資産合計	870,555	974,344
固定資産合計	3,739,376	3,952,715
資産合計	6,943,453	10,561,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,255,116	3,455,952
短期借入金	1,011,172	855,532
未払法人税等	99,775	261,862
賞与引当金	10,922	11,131
その他	416,858	983,209
流動負債合計	2,793,843	5,567,687
固定負債		
長期借入金	1,875,763	2,300,817
資産除去債務	7,597	7,677
その他	598,070	618,134
固定負債合計	2,481,431	2,926,628
負債合計	5,275,275	8,494,316

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	733,283	1,066,941
自己株式	29,127	29,184
株主資本合計	1,557,229	1,890,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,775	172,649
その他の包括利益累計額合計	107,775	172,649
少数株主持分	3,173	3,545
純資産合計	1,668,177	2,067,025
負債純資産合計	6,943,453	10,561,342

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
売上高	8,881,404	10,199,693
売上原価	5,977,157	7,178,699
売上総利益	2,904,247	3,020,994
販売費及び一般管理費		
運賃	569,242	609,794
給料及び手当	747,233	756,226
賞与引当金繰入額	8,812	9,111
その他	1,022,506	1,071,895
販売費及び一般管理費合計	2,347,795	2,447,027
営業利益	556,451	573,967
営業外収益		
受取利息	22	39
受取配当金	3,539	3,596
受取手数料	14,354	17,408
受取賃貸料	15,805	6,982
作業くず売却益	9,015	9,200
貸倒引当金戻入額	1,205	14,734
持分法による投資利益	-	784
その他	2,896	5,235
営業外収益合計	46,840	57,981
営業外費用		
支払利息	31,965	32,930
持分法による投資損失	108	-
為替差損	12,634	-
その他	144	-
営業外費用合計	44,853	32,930
経常利益	558,438	599,017
特別損失		
固定資産除却損	16,876	851
投資有価証券評価損	4,187	6,987
特別損失合計	21,064	7,839
税金等調整前四半期純利益	537,374	591,178
法人税、住民税及び事業税	249,995	254,780
法人税等調整額	9,069	21,279
法人税等合計	240,925	233,501
少数株主損益調整前四半期純利益	296,448	357,676
少数株主利益又は少数株主損失()	5,438	372
四半期純利益	301,886	357,304

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	296,448	357,676
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30,528	64,874
その他の包括利益合計	30,528	64,874
四半期包括利益	326,976	422,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,415	422,178
少数株主に係る四半期包括利益	5,438	372

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	537,374	591,178
減価償却費	165,889	198,336
のれん償却額	9	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,205	14,734
賞与引当金の増減額（は減少）	395	208
受取利息及び受取配当金	3,562	3,636
投資有価証券評価損益（は益）	4,187	6,987
固定資産除却損	16,876	851
支払利息	31,965	32,930
為替差損益（は益）	12,634	1,552
持分法による投資損益（は益）	108	784
売上債権の増減額（は増加）	485,644	1,630,391
たな卸資産の増減額（は増加）	123,410	45,267
仕入債務の増減額（は減少）	297,333	2,200,836
未払消費税等の増減額（は減少）	64,175	103,236
その他	451,526	184,021
小計	65,600	1,622,223
利息及び配当金の受取額	3,562	3,636
利息の支払額	32,720	32,822
法人税等の支払額	8,091	101,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,351	1,491,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	255,745	0
有価証券の売却による収入	211,743	22,550
有形固定資産の取得による支出	170,048	292,752
有形固定資産の除却による支出	-	25
投資有価証券の取得による支出	3,826	3,928
貸付けによる支出	-	240
貸付金の回収による収入	-	405
無形固定資産の取得による支出	18,799	59,206
差入保証金の差入による支出	32,201	1,135
差入保証金の回収による収入	12,952	-
子会社株式の取得による支出	1,257	-
その他	10,013	916
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,196	333,416

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,400,000	300,000
長期借入れによる収入	-	940,000
長期借入金の返済による支出	431,252	370,586
リース債務の返済による支出	20,960	28,084
配当金の支払額	23,665	23,282
その他	6,766	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	917,354	217,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	67
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	678,500	1,376,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,305	1,185,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,310,806	2,561,983

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
当座貸越契約の総額	3,600,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	300,000千円	0千円
差引額	3,300,000千円	6,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び利益の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

当社グループでは、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年未年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
現金及び預金	2,310,806千円	2,561,983千円
現金及び現金同等物	2,310,806千円	2,561,983千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 定時株主総会	普通株式	23,820	8	平成23年7月31日	平成23年10月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月12日 取締役会	普通株式	20,690	7	平成24年1月31日	平成24年4月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 定時株主総会	普通株式	23,645	8	平成24年7月31日	平成24年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月14日 取締役会	普通株式	20,689	7	平成25年1月31日	平成25年4月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,112,860	3,745,371	8,858,231	23,172	8,881,404		8,881,404
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,594	3,371	15,965	1,959	17,924	17,924	
計	5,125,454	3,748,742	8,874,197	25,131	8,899,329	17,924	8,881,404
セグメント利益 又は損失()	173,355	866,023	692,668	5,084	687,584	131,132	556,451

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおりま
す。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 131,132千円には、セグメント間取引消去2,965千円、各報告セグメン
トに配分していない全社費用 134,097千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社味香り戦略研究所の株式を追加
取得したため、「商業印刷事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるの
れんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において585千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,344,021	4,831,296	10,175,317	24,376	10,199,693		10,199,693
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,274	3,106	11,380	2,060	13,441	13,441	
計	5,352,295	4,834,402	10,186,698	26,436	10,213,134	13,441	10,199,693
セグメント利益 又は損失()	102,930	844,668	741,737	4,018	737,719	163,752	573,967

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおり
 ます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 163,752千円には、セグメント間取引消去2,783千円、各報告セグメン
 トに配分していない全社費用 166,535千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年1月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年1月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年1月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益	101.45円	120.89円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	301,886	357,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	301,886	357,304
普通株式の期中平均株式数(株)	2,975,582	2,955,725

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期（平成24年8月1日から平成25年7月31日まで）中間配当については、平成25年3月14日開催の取締役会において、平成25年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	20,689千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年4月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 3月15日

総合商研株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年8月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。